



第 2 章 計画策定の時代背景

地方分権の一層の進展をはじめ、本市を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しており、今後もさらに目まぐるしい変化が予想されます。本市が新たなまちづくりを進めるにあたって、踏まえるべき代表的な時代背景は、次のとおりです。

時代背景 1

地方分権の一層の進展、住民との協働に基づく新公共経営の時代の到来

わが国では、地方分権が強く推し進められ、さまざまな制度が改善されてきました。また、この一環として、三位一体の改革（国と地方の税財政改革）が進められているほか、道州制（都道府県に代えて道または州を置く制度）の検討も行われており、今後、自治体には、住民との協働を基本に、あらゆる面で自立したまちづくりを進めていくことができる能力が一層強く求められます。

このため、究極の行財政改革といわれる合併を実現した本市においても、NPM の視点に立ち、さらなる行財政改革を強力に推進するとともに、市民や民間との協働体制を確立し、真に自立可能・持続可能な新たな公共経営を進めていくことが求められます。

時代背景 2

地方産業・経済をめぐる環境の一層の深刻化

わが国の経済は、景気対策の効果もあり、近年ようやく景気回復の兆しもみえてきましたが、依然として大幅な景気回復は見込めない状況にあります。

特に地方の産業・経済においては、こうした景気の動向や地域間競争の激化、規制緩和、さらには少子高齢化や人口減少等を背景に、第 1 次産業における担い手の減少や高齢化、後継者不足、これらに伴う農地や森林の荒廃といった問題がさらに深刻化するとともに、商工業や観光においても、既存商店街の衰退や産業立地の停滞、事業所の撤退、観光客の減少などの状況がみられ、取り巻く情勢は一層厳しさを増しています。

このため、農林水産業を中心とした産業のまちとしての位置づけを持つ本市においても、多様な地域資源や交通立地条件の向上等を一層生かしながら、環境変化に即した柔軟な振興施策を推進し、より自立度の高い産業の育成を進めていくことが求められます。

時代背景 3

超少子高齢社会、人口減少時代の到来

わが国の少子高齢化は、世界に類のない速度で急速に進行しており、団塊の世代が高齢期に入る平成27年ごろには、高齢者人口が急激に増加し、現在の状況をはるかに超えた超少子高齢社会の到来が見込まれています。また、わが国の総人口も、平成17年度に明治以降初めて減少し、人口減少時代を迎えました。

特に本市では、全国平均や県平均を上回る勢いで少子高齢化が進み、また人口減少も急速に進んでおり、今後は、福祉・介護施策や保健・医療施策だけでなく、まちづくりのあらゆる分野において、少子高齢化への対応や人々の定住・移住の促進に一層積極的に取り組んでいくことが求められます。

時代背景 4

将来世代へも継承できる持続可能な社会への移行

近年、地球規模での環境保全の重要性が叫ばれていますが、今日の環境問題は、日頃の生活や事業活動から生じる環境負荷が原因となっており、その解決には、大量生産・大量消費・大量廃棄型の現代社会のあり方そのものを持続可能なものへと変えていかなければなりません。

このような中、わが国では、平成18年4月に新たな環境基本計画「環境から拓く 新たなゆたかさへの道」を示し、環境保全を通じて人々が幸せを実感でき、将来世代へも継承できる持続可能な社会の形成を目指すこととしており、自治体としても、住民とともに具体的な行動を起こすことが強く求められています。

このため、本市においても、緑と海に包まれた雄大で美しい自然が息づくまちとして、市民との協働のもと、環境負荷の少ない持続可能な社会づくりに一層積極的に取り組んでいくことが求められます。



時代背景 5

安全・安心のまちづくりの時代の到来

近年、世界各地で大地震やハリケーンが発生しているほか、国内でも地震、台風、竜巻などが発生し、自然災害からの安全性の確保への人々の関心が急速に高まっています。

また、世界各地におけるテロや有事の発生をはじめ、子どもが被害者となる凶悪犯罪の多発、振り込め詐欺などの悪質商法による被害の急増、BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザ問題の発生などを背景に、安全・安心なまちづくりがこれまで以上に強く求められています。

このため、本市においても、発生が予測されている南海・東南海地震への備えを含めた総合的な防災体制の確立や子どもの安全確保というまでもなく、あらゆる分野で安全・安心の視点を十分に取り入れたまちづくりを進めていくことが求められます。

時代背景 6

高速交通ネットワークの整備進展

わが国では、5次にわたる全国総合開発計画等に基づき、これまで全国各地で空港や港湾、高速道路などの高速交通ネットワークの整備が進められてきました。四国地域では、瀬戸内三橋の完成、空港や港湾の整備等により、国内外の地域との交流環境が飛躍的に向上したほか、四国を8の字に循環する四国縦貫・横断自動車道の整備等が進められています。

本市においても、現在、四国横断自動車道（宇和島北IC～西予宇和IC間）や宇和島道路の整備が進められており、今後の広域的アクセスの向上が期待されています。

今後は、これらの整備を市発展の契機としてとらえ、新たなまちづくりに十分に生かしていくことが求められます。

時代背景 7

ユビキタスネット社会の到来

携帯電話やパソコン、インターネットが爆発的に普及し、だれもが世界中の情報を手軽に入手し、情報発信することができる環境が実現しています。さらにわが国では、平成22年のユビキタスネット社会（いつでも・どこでも・何でも・だれでもがネットワークを利用できる社会）の実現に向けた取り組みを進めています。

今後、情報化は、地域経営やまちづくりの戦略として、特に重要な役割を果たすことが予想されることから、本市においても一層積極的に推進していくことが求められます。

時代背景 8

地球交流時代の到来

情報化や交通手段の発達等を背景に、世界各国間の距離は急速に縮まり、人、物、情報の地球規模での交流が活発化しています。愛媛県では、アジア・太平洋地域との人的往来や経済交流が活発化してきており、これらの地域との交流の展開をはじめ、世界に開かれ、世界と共に生きる地域づくりが求められています。

今後、こうした国際交流や国際化への対応は、さまざまな分野で地域の活性化を促すことが期待されることから、本市においても一層積極的に取り組んでいくことが求められます。

時代背景 9

共に生き、共に支え合う社会への移行

すべての人の人権が尊重され、社会のあらゆる分野に対等な立場で参画し、共に生きることができる社会の形成が一層強く求められています。

また、近年、地域における身近な福祉や子育て・教育、子どもの安全対策、防犯・防災対策などの必要性がますます高まる中で、本来地域が持っていた、共に支え合う機能、コミュニティ機能を再生し、支え合い協力し合いながら地域の課題を自ら解決していくことの重要性があらためて認識されるようになってきています。

このため、本市においても、すべての分野において、共に生き、共に支え合う社会づくり、新たな時代のコミュニティの再生と創造の視点を一層取り入れていくことが求められます。